

- 5・26 浜岡原発1～4号機差止訴訟控訴審—東京高裁、進行協議—原告側、「津波を争点に」の主張→7・6口頭弁論再開（5・27T）
- 5・26 君が代起立条例案反対一日弁連会長、反対声明
⇒5・27大阪7団体—条例案撤回求め宣伝活動（5・28H）
- 5・27 関東、梅雨入り—例年より12日、昨年より17日早く—63・5/6に次ぎ2番目に早い／関東甲信の5月梅雨入りは、51年以降61年間で5回目（5・27T夕）

避難者なお10万人—遅々として進まぬ復旧・復興策

- 5・27 被災状況 （警察庁まとめ 5・28A）
- | | |
|------|----------|
| 死亡 | 1万5247人 |
| 行方不明 | 8593人 |
| 避難者 | 10万2391人 |
- 水産被害 8952億円（農水省発表）—5・16現在の被害額、水産白書—岩手、宮城、福島3県を中心に319漁港で約6400億円（5・27A夕）
 - 上岡原発中止意見書—山口県周南市議会、中国電力が計画中の上原原発の中止を求める（5・28H）
 - 浜岡原発永久停止求める訴訟—周辺住民36人、中部電力に対し、3～5号機の永久停止求める初の訴訟提起（静岡地裁浜松支部）（5・28H）
- 5・27 M夕「『家畜の安楽死』難航、政府の『指示』から2週間福島の警戒区域—計画、人手確保進まず、無断放牧など混乱も—『放射線影響を研究』—サンクチュアリ構想も」／N夕「決壊ダム作付け阻む—コメ農家苦悩、福島・須賀川—『再開何時』先見えず」
- 5・27 児童虐待引離法成立（参院本会議、全会一致）—民法、児童福祉法改正案—児童虐待防止のため、親権を2年間停止できる新制度を柱とする（5・27A夕）

→5・27 Mタ「親権停止『もっと前からあれば』—施設関係者、前進と評価—課題は親の支援」

5・27 市議選・証言強要疑惑—さいたま地検、逮捕の深谷市議・永田勝彦氏（67）と妻（64）を処分保留のまま釈放（5・28M）

5・27 民主、参院定数削減案—民主対策チーム、参院の選挙区と比例区各定数を20ずつ削減する改革案—現行定数242（選挙区146、比例区96）—格差是正のため、合区50の新設、定数4の6選挙区の定数を2に削減、都市部の選挙区を2増加（5・26A）

5・27 G8、首脳宣言採択（フランス・ドービル）

<首脳宣言の骨子>（5・28A）

①震災復興に取り組む日本との連帯を確認／日本経済回復に向けた支援継続を表明

② IAEAの役割重視と機能強化を提案／原子力安全関連条約を拡充し、未批准国に批准を働きかける／地震危険地域などの原発に新たな安全基準策定をIAEAに要請

③中東・北アフリカの民主化の動きを歓迎／リビアのカダフィ政権の即時退陣を要求／シリアのアサド政権に対し、民衆への武力行使中止と、国民との対話を要請

④世界経済の不均衡を懸念。失業対策や労働市場改革での協調を宣言

→5・28 Y「G8日本復興へ連帯—首脳宣言採択、原発安全強化で一致」「原発『安全強化』演出、日本提案G8歓迎—5項目、緊急時の国際協力課題—政策維持、菅首相は好感覚、『花道論』警戒」「米、中東支援を主導—G8サミット、影響力保持の思惑」

／N「各首脳、自国向け得点意識—具体策踏み込まず／中東民主化—米仏権益に思惑／原発政策—独と溝埋めがたく／世界経済、新興国の協力不可欠」

／H「G8主導過去のものに、世界の重要問題一致した結論出せず—原子

力利用、推進と脱却両論併記—再生可能エネルギー、位置づけはあいまい—『アラブの春』対応で二重基準示す」

→5・28 T「石巻の漁村、民家 30 軒 360 人共同生活—『何時まで頑張れば』、過疎地で仮設後回し」

／Y「福島全権民の被曝調査、数十年後まで一県、来月にも開始」

／H「政府に東電社員 36 人—在籍出向、まるで霞ヶ関出張所」—内閣官房 7 名／内閣府 8 名／文科省 8 名

→5・28 各紙社説

A「幻の注水中断—いい加減にしてほしい」／「厚労省と学界—このもたれあいは何だ」

M「G 8 と原発—安全対策を早く進めよ」／「海水注入問題—何を信じていいのやら」

Y「海水注入問題—政府と東電の情報共有を密に」／「G 8 首脳会議—原発安全へ日本の教訓生かせ」

N「首相はサミットで世界の不安に答えたか」／「日米連携を息切れさせるな」

T「海水注入問題—不信極まる原発発表」／「菅首相 G 8 出席—政権崖っぷちと心得よ」

H「菅首相サミット発言—世界も日本も『安心』できない」

5・28 被災状況 (警察庁まとめ 5・29A)

死者 1 万 5256 人

行方不明 8565 人

避難者 10 万 3305 人

●独、「脱原発 10 年以内に」—ドイツ政府の諮問委員会、報告書まとめる (5・29A)

⇒5・30 ドイツ与党、2022 年までに脱原発で合意 (5・30A夕)

⇒5・28 ドイツ、脱原発デモ 16 万人 (21 都市、ベルリンに 2 万 5000 人)
(5・29T)

ドサクサの中で—普天間移設、消費税引上げ……

- 5・28 沖縄辺野古案めぐり対立—松元剛外相、仲井真知事と会談、名護市辺野古移設の現行案を進める姿勢、仲井真知事「事実上不可能」と突っぱねる (5・29A)
- 5・29 M 「『普天間』続く迷走、風前の『辺野古』案—日米合意 1 年、沖縄知事『完全なすれ違い』、『嘉手納』案渦巻く賛否—知事『一度中身を聞く』—『国頭村』案が浮上、区民から反対続出」
- 5・28 Y 夕「自衛隊、発の『海外基地』—海賊対策、ジブチに」「初の海外基地—自衛隊、国際貢献の拠点に」
- 5・29 A 「原発事故条約に非加盟、国際賠償巨額の恐れ—政権、加盟検討」
／ T 「記入欄 3 月 11 日 350 遺体吊い—茶毘『最後まで』陸前高田の火葬場職員—職場で避難生活、母も見送り」
- 5・29 各紙社説
- A 「仮設に住む—数も質も求めたい」／「共通番号制—練られた内容と懸念と」
- M 「証言強要疑惑—警察庁主導の調査必要」
- Y 「日米首脳会談—米軍再編を後戻りさせるな」／「金正日総書記—中国への依存の深さ見せた旅」
- N 「EU と交渉急ぎ E T A 競争に追いつけ」／「地域安定へ課題多い中東支援」
- T 「菅政権に『政治』はあるか—週のはじめに考える」
- H 「G 8 サミット—中東の民主化に干渉するな」

被災状況 (警察庁まとめ 5・30Y)

死者 1万5269人(宮城9121、岩手4501、福島1583)

行方不明 8526人(宮城5212、岩手2893、福島417)

避難者 10万2501人(岩手2万7279、宮城2万6687、福島2万4119)

避難所 2468(宮城397、岩手326、福島112、その他1633)

●宮城、「東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター」発足—政府、財界主導型計画に対抗(5・30H)

→5・30 A『危険避難所』迫る土砂—大雨対策手つかず」「青森・建設中断の原発2基、本社世論調査—『中止』48%、『推進』25%」「被災地に規制の壁—コンビニに営業阻む『給水量』—工事現場には『常勤の監督』—特区設置に反発も」

／M「原発周辺、林業危機—福島・避難区域、野外作業できず—森林組合林業、山荒廃の恐れ」「仮設第1号、入居進まず—警戒、避難区域の浪江町民—なじめぬ土地自立見通しなく、『避難所出られぬ』」

／Y「消費税『10%』来月決定へ—首相・与党幹部ら、中核会議で調整」「急減来日客回復厳しく—日本の苦境中韓に波及、『安全』各所でアピール」

／N「原発対応『評価せず』74%に上昇—内閣支持、横ばいの28%」「『首相交代すべき』7割—『できるだけ早く』21%、『震災で一段落後』49%—『大連立望ましい』50%、民主中心の政権は10%」

／T「将来描けぬまま福島戻る避難者増—双葉町からさいたま・加須移転2ヵ月—集団生活疲れホテル『入居』、県外に役場情報不足不満も」「原発行政と学会のかかわりは、原子力村に同窓人脈—東大・原子力工学科、国策で技術者養成—身内批判難しく『御用学者』に」「反対論者は徹底排除、専門家、今こそ責務を—構造変えられず『メディア側にも責任』」

→5・30 各紙社説

- A 「電力安定供給—全国融通する送電線を」／「日欧EPA—攻めの姿勢で協議急げ」
- M 「日EU貿易交渉—復興を開国の出発点に」／「G8と中東—パレスチナ仲介の好機」
- Y 「日EU経済連携—早期合意で出遅れを挽回せよ」／『儀軌』引き渡し—日韓で文化財の共同活用を」
- N 「公平で規律ある二重債務対策が必要」／「透明性の高いIMF人事を」
- T 「リアの耐震性—対策対応もっと詳しく」／「金総書記訪中—また「後ろ盾を頼むのか」
- H 「被災地の産業復興—再出発に希望持てる施策を」

君が代強制で足並み—最高裁と大阪橋下府政と

- 5・30 被災状況 (警察庁まとめ 5・31A)
- 死亡 1万5270人
- 行方不明 8499人
- 避難者 10万2273人
- 東電2人、累積250ミリシーベルト超の可能性高い(東電発表)(5・31M夕)
- 5・31 A 「津波高さ40.5メートルまで—調査チーム分析」「果樹の福島風評直撃—サクランボ狩り、予約98%減—贈答用冊子に載らず」「宮古スケソウダラも—輸出ストップ、価格も暴落」
- 5・30 君が代起立命令「合憲」—最高裁第二小法廷(須藤正彦裁判長)、都立高元教諭・申谷雄二氏(64)の嘱託員再雇用申請不採用取消訴訟で、学校式典での起立斉唱を「慣例上の儀礼的な所作」とし、思想・良心の自由を「間接的に制約する面のあることを認めながら、起立斉唱の職務命令を合憲と

した／1審東京地裁(09・1)は、職務命令を合憲としたが「裁量権の逸脱」ありとして約210万円の支払いを認めたが、二審の東京高裁判決(09・10)は、「都の広い裁量権」を認めて、逆転敗訴／不起立で処分を受けた教職員2000～09年度で全国で延べ1143人、うち東京都443人—訴訟提起者375人、約20件が係争中(5・31A)

5・30 税・社会保障一体改革—政府「集中検討会議」、内閣府、財務省が消費税率を2～3%ずつ上げる報告書提出(5・31A)

→5・31 N「消費税増税段階的に—社会保障会議提言へ、15年に税率10%念頭」「改革、バランス欠く恐れ—社会保障集中検討会議—増税論議が先行、手法や海外事例に言及—給付抑制置き去り、現役世代の負担重く」

／H「消費税引上げ必要、財務省、内閣府が報告書—来月の成案に向け議論、社会保障日程に集中検討会議」

→5・31 Y「君が代起立命令『合憲』—最高裁初判断、元教員の広告棄却」

「『君が代論争』に終止符、起立命令『合憲』—行事の秩序確保重視、国民意識変化も背景に—『処分は謙抑的に』補足意見、大阪府の条例案に影響も」

／A「君が代起立命令合憲—『静かな抵抗』実らず—元教諭、敗訴悔しさ」

／M「君が代切り詰め令は合憲—思想『間接的誓約も』、必要性有無基準に—補足意見、過度の強制けん制」「強気見せる知事たち—都教委、処分者が減／大阪府も条例化へ」

→5・31 各紙社説

A「内閣不信案—その前にやることもある」／「北朝鮮—強まる一方の中国頼み」

M「内閣不信任案—混乱させればいいのか」／「君が代起立判決—現場での運用は柔軟に」

Y「君が代切り詰め令—最高裁の『合憲』判断は当然だ」／「パキスタン—米と連携テロ撲滅に本腰を」

N「復興会議は特区制度の具体案を早急に」／「日本の競争力磨く環境都市」

T「自由貿易協定—内向き戒め世界に目を」／「君が代訴訟—少数者の『心』も大事に」

H「イレッサ厚労省報告—『ムラ』の『ヤラセ』に居直るな」

5・31 被災状況 (警察庁まとめ 6・1Y)

死者 1万5281人

行方不明 8492人

避難者 10万2271人／避難所 2490

小中高生転校 2万1769人(福島1万5471、宮城3980、岩手969・)

→5・31 Y夕「仙台郊外2100戸地滑り、50年代に丘陵造成—救済難しく、集団移転検討も」

5・31 失業率、求人倍率悪化—4月の失業率4.7%、6ヵ月ぶり悪化—完全失業者数309万人(就業者数5994万人—総務省)／有効求人倍率0.61(対前月0.02ポイント悪化—厚労省)(5・31A夕)

5・31 社会保障費2.7兆円増—厚労省、2015年度に社会保障費で新たに必要となる金額2.7兆円(消費税換算1%強)と試算(5・31A夕)

5・31 原発賠償2次指針決定—政府、原子力損害賠償紛争審査会(文科省)、2次指針決定(6・1Y)

●原子力施設断層周辺342の報告—原子力安全・保安院、12事業者から報告(6・1Y)

5・31 菅首相、退陣要求否定(衆院震災特別委)—「今やらなければならない責任を放棄できない。原子力事故を放棄できない。原子力事故を収束し、次につながるのが自分の役目。その義務を果たす覚悟だ」(5・31M夕)

→6・1 A「小沢系50人超、賛成意向—自公、不信任案—両日中」「風評被害救済まだ途上—2次指針決定—近隣県の農漁業は?観光は?—『原発が原因』

判断難題、膨らむ賠償資金懸念」**「チェルノブイリ 25 年—英の羊、今も出荷規制—18 万匹対象、セシウム検査」**

／M**「原発風評、過酷な線引き—賠償 2 次指針、『対象外』に憤りの声」**

／N**「造反、民主分裂含み—34 人以下▶絶対安定多数維持、小沢系除名か—64 人以上▶単独過半数割れ、退陣論勢いも—81 人以上▶不信任案可決、解散めぐり駆け引きへ」**「公明『不信任政局』引っ張る—政権への態度示す、次期衆院選も意識」**「消費税 13 年 7、8%も—政府改革原案、軽減税率見送り—15 年度 10%、2 段階上げ想定—復興財源との調整必要」**

／T**「内閣府報告、消費税増税先にありき—『景気に悪影響ない』『逆進性ない』というが…」**

→5・31 各紙社説

A**「社会保障改革—首相は使命を果たせ」**／**「君が代判決—司法の努め尽くしたか」**

M**「原発賠償—交渉円滑化の仕組みを」**／**「復興構想会議—具体案を本気で急げ」**

Y**「原発事故賠償—東電と政府は被害救済を急げ」**／**「JR 特急火災—避難誘導の遅れは重大問題だ」**

N**「原発の安全な再稼動へ首相の責任は重い」**／**「景気の V 字回復に課題多く」**

T**「消費税—大震災でも増税とは」**／**「原発賠償指針—被害者の立場で幅広」**

H**「梅雨本番—被災地の被害防ぐ万全の策を」**

6・1 被災状況 (警察庁まとめ 6・2Y)

死者 1 万 5310 人

行方不明 8404 人

避難者 10 万 0527 人／避難所 2490

- IAEA 調査報告書—国際原子力機関調査団、福島第1原発事故調査報告書概要版を日本政府へ提出 (6・2A)

<評価、指摘、教訓>

- ①情報公開—調査への協力評価
 - ②現場の初期対応—作業員らの模範的、献身的尽力評価
 - ③住民対応評価
 - ④復旧への工程表—修正が必要
 - ⑤津波対策—被害は過小評価
 - ⑥深層防護—多重、多様な手段の対応必要
 - ⑦安全規制制度—制度を定期的に見直し、規制当局の独立性を確保し、役割を明確にすべきだ
 - ⑧複合災害対策・災害対策センター・水素対策、緊急時の初期対応に問題
- 沿岸6県被災調査着手—国交省、太平洋沿岸の6県62市町村を退所運被害状況の大規模調査着手 (6・1M夕)

菅内閣不信任決議案否決のからくり

- 6・1 菅内閣不信任案提出—自・公・立ちあがれ日本の野党3党→6・2衆院本会議採決へ、共産、社民棄権へ
- 6・1 出生率微増 1.39 (厚労省発表)—2010年人口動態統計(概数)発表—前年より0.02ポイント増、2年ぶり上昇 (6・2Y)
- 5・31 WHO、「携帯発がん性」疑い初指摘—WHO専門組織・国際がん研究機関(IARC、フランス・リヨン)、携帯電話の電磁波とがん発症の関連性について「(脳腫瘍の一種である)神経膠腫の危険性が限定的ながら認められる」との調査結果を発表 (6・2サ)

→6・2 A「不信任案民主造反拡大—首相、可決なら解散意向—小沢氏・鳩山氏、賛成へ」「編集委員・根本清樹—現実見ぬ政治の惨状」「崖っぷちの攻防、不信任案きょう採決—首相強気『小沢切り』、『可決なら国民に問う』—谷垣氏リスク抱え勝負、政権構想は『展望ない』—小沢氏、『主導権取る』—背水の『数集め』」「内閣不信任案提出—『復興遅れるばかり』、『被災地を無視』憤り」

／M「震災倒産 131 社—5月末時点、前月から倍増」

→6・2 各紙社説

A「不信任案提出—無責任にもほどがある」／「原発で働く人—被曝から守らなくては」

M「不信任決議案提出—やはり大義が見えない」／「君が代起立—条例までは不必要だ」

Y「菅内閣不信任案—救国連立模索なら理解できる」／「ガザ封鎖解除—独自外交始めた新生エジプト」

N「政争にかまけている時間はないはずだ」／「保育の充実で出生数増やせ」

T「内閣不信任案—新たな地平開く決断を」／「I A E A 報告—原子力村の体質を批判」

サ「菅内閣不信任案—首相の『人災』に今決別を、総選挙で国民の判断仰ごう」

H「原発事故賠償—一日も早い全面賠償の実現を」

6・2 被災状況 (警察庁まとめ 6・3Y)

死者 1万5327人

行方不明 8343人

避難者 9万9592人／避難所 2506

6・2 菅首相、辞任意向表明 (民主代議士会) —「震災の取り組みに一定のめど

がついた段階で、若い世代に責任を引き継いでもらいたい」

- 6・2 **A**タ「菅首相、辞任の意向—『震災対応めどついた段階で』—党代議士会で表明、不信任案採決直前—辞任時期めぐり混乱も」「採決直前、首相決断、『議論して新リーダーを—民主1年生、期待・戸迷い』
- 6・2 **菅内閣不信任案否決**（賛成 152、反対 293、欠席・棄権 33—民主・国民新など反対、自・公・たちなど賛成、共産棄権、社民欠席—民主2人賛成、民主—小沢一郎氏ら 15人欠席・棄却）（6・3M）
- 6・2 **消費税「25年20%必要」**—税、社会保障一体改革の集中検討会議、改革案決定—消費税を段階的に引き上げ、15年度に10%、25年度20%程度にする方針（6・3M）

国会機能不全と菅降ろし—翼賛体制へ急傾斜

- 6・3 **A**「首相、辞任は年明け示唆—時期めぐり、混乱招く恐れ—不信任案は否決、小沢氏欠席」／**M**「首相退陣の意向—『震災めどつけば』不信任案は否決」／**Y**「首相、退陣を示唆、『震災対応の後』表明—党分裂回避、不信任案は否決—首相会見、早期辞任強く否定」／**N**「首相、年明けまで続投意欲—『原発冷温停止メド』、鳩山氏『月内退陣』」／**T**「辞任時期で攻防—首相『冷温停止まで責任』—『約束違反だ』鳩山氏反発」／**M**「被災地首長冷めた目、菅首相退陣意向—福島・双葉町長『一致団結してほしい』／福島・南相馬市長『国会の混乱付き合えぬ』／宮崎・岩波市長『党利党略で動く場合か』—さえぬ議員『復興の足引っ張る印象与えた』」／**N**「首相『長期続投』発言で混迷、延命狙い反発広がる—『菅おろし』が再燃—野党・問責で揺さぶり—政策運営陰しく、赤字顔悪妻法案メド立たず」
- 6・3 **A**タ「菅おろし激化の様相—鳩山氏『ペテン師まがい』、防災相『月内辞任の認識』」「修学旅行も風評被害、被災県同士なのに—95%キャンセル会

津若松『変更しないで』、お得意様の仙台の先生『不安な保護者も』／T
タ「がれき処分も被ばく限度—政府検討、福島 of 作業者 20 ミリシーベルト」

→6・3 各紙社説

A「菅首相辞意表明—不毛な政争に区切りを」

M「菅首相退陣の意向—もう混乱は許されない」

Y「首相退陣表明—『ポスト菅』で強力政権を作れ、与野党連携で迅速な復興を」

N「首相は懸案片付け早期退陣の時期示せ」

T「政治停滞脱する契機に—菅首相辞意表明」

サ「首相『退陣』表明—『死に体』で復興はできぬ、許されない政権のたらい回し」

H「菅首相『不信任』決議—震災対策進める責任は重い」

6・3 被災状況 (警察庁まとめ 6・4M)

死者 1万5341人 (宮城9166、岩手4520、福島1590··)

行方不明 8298人 (宮城5058、岩手2842、福島394··)

避難者 9万9398人 (岩手2万5747、宮城2万5395、福島2万3979··)

高濃度汚染水 10万5100トン (5・末現在)、放射エネルギー72万テラベクレル (6・3A夕)

●東電社員被ばく基準超す最大650ミリシーベルト (東電発表)—第1原発事故直後 (3月12日) の2人の被曝量が最低280ミリシーベルト～最大650ミリシーベルトの評価—国が認める上限250ミリシーベルトを超える／被爆者2人—30代男性 (210～580ミリシーベルト)、40代男性200～570ミリシーベルト (6・4A)

6・3 菅首相、続投意欲発言 (参院予算委)—「大震災の復旧、復興こそが重要

であり、原子力事故の収束こそが最優先だ」「一定のめどがつくまで、ぜひとも私にその責任を果たさせていただきたい」と強調—辞任意向を打ち消し、続投に強い意欲示す (6・4A)

6・3 大阪府議会・君が代起立条例、強行可決 (大阪維新の会など賛成、共・自民・公明・民主反対) (6・4 各紙朝刊)

6・3 日米防衛相会談で方針伝達—日本、海上発射方式迎撃ミサイル「SM3ブロック2A」を日米以外の第三国への移転する方針を米に伝える—北沢防衛相、ゲーツ米国防長官会談→6・21 日米外務・防衛担当閣僚会合 (2 プラス2) で合意予定 (6・4A)

6・3 国家公務員給与下げ法案閣議決定—2013 年度末まで役職に応じ5～10%減額、総人件費は年間約2900億円減る (6・3N夕)

→6・4 H「国家公務員賃金カット—政府が閣議決定強行、労組の交渉継続要求を拒絶」

→6・4 A「『居直り』首相に猛反発—民主内、代表解任に署名—野党は問責検討
『退陣』文書—相互保身、辞任あえて記さず合意—鳩山氏、除名恐れ収束図る—菅氏、不信任回避に利用」「踏み込めぬ『小沢切り』—民主、採択欠席で除名見送り—党の分裂回避を優先」「倒閣へ決め手欠く自民—問責・審議拒否にリスクも」「政治・考—編集委員・星浩—不信任案騒動—白けっぱなし大義なき政争」

／N「破綻した『反小沢』—分裂回避の動き裏目に」

／サ「『手法はペテン師だ』、反故にされた『退陣』—鳩山氏、両院議員総会を要求」

／T「首相独走、深まる孤立、通年国会やる気満々—執行部も距離、痛手に」

→6・4 A「集落解散、牡鹿半島—『もうもたぬ』積立金分配、再建へ区長は残す」
／M「『放射能がれき』処理難航—福島県内288万トン、焼却先や費用負担見通せず」
／Y「避難所『自助も限界』—野菜不足で自ら山菜採り、腐

敗でハエ・蚊深刻化」／H「足柄茶の賠償を、東電は全面的に一神奈川県西部の党議員ら要請」

→6・4 各紙社説・論説

A「『一定のメド』一菅さん、それはない」／「税と社会保障—改革のバトンをつなげ」／主筆・若宮啓文「首相は潔くあれ」

M「辞任時期問題—『残る課題』明確に示せ」／「社会保障改革—どんな政局であろうと」

Y「首相退陣時期—政治不信の根源を早期に断て」／「I A E A報告—原発の安全向上に指摘生かせ」

N「実現できるか年金・医療改革と消費税」／「復旧後も霧晴れぬ自動車産業」

T「広がる混乱にあきれる—首相『続投』表明」

サ「菅首相『続投』—国民愚弄にも限度がある」／「内モンゴルのデモ—人権弾圧と格差が根源だ」

H「『社会保障改革案—国民へのしわ寄せが目に見える』

6・4 被災状況 (警察庁まとめ 5・6A、Y)

死者 1万5355人

行方不明 8281人

避難者 9万8916人 / 避難所 2461

1号機原子炉建屋 毎時400ミリシーベルト—これまでの最高値(6・5A)

6・4 大阪府議会、議員定数削減条例案強行可決—「大阪維新の会」、審議ないまま(自、民、共欠席のまま)—現定数109を88削減→1.2人区が全体の9割に(6・5H)

6・4 (判明J)「革新的エネルギー・環境戦略」素案(政府・国家戦略まとめ)—原発推進を堅持(6・5A)

6・4 「九条の会」発足7周年記念講演会「未来世代に残すもの—私たちは何を

「決意したか」（日比谷公会堂、2000人）（6・5H、T）

→6・5A「退陣夏めどの意向—首相、閣僚に明言—与野党『6月』論も」
「辞任表明『良かった』52%—大連立53%志向、本社世論調査」『早期退陣』身内の包囲網—国会の打開図る、中間派にも『反菅』党内混乱—自民、大連立向け動く、二次補正・特例公債法案焦点」

／M「菅総理、8月までに退陣意向—『2次補正はやる』」

／Y「首相退陣夏までに—政府・民主、見方強まる—首相『引き伸ばすつもりない』」『退陣は当然』54%、本社世論調査—小沢氏らの動き『理解できぬ』7割」

／N「首相、今夏の退陣不可避—政府・民主幹部が示唆、月内前倒し論も—赤字国債法案成立狙う」

／T「首相8月退陣意向—2次補正成立条件に」

／サ「首相、8月退陣の意向—民主には『月内』強まる」

→6・5 A「異動390人先生寄り添う、福島の小中学校—原発避難の教え子追いか
け、転校先で心のケア—再転校増える可能性」「遅れた避難なぜ—石巻・大川小、親ら『前に進めぬ』—『裏山に逃げていれば』」

／M「原発の町過酷な現実、大熊—一時帰宅—売上金盗まれ／牛たち変わり果て」

／T「被災者『ゼロからスタートさせて』—二重ローン続く苦悩」

／H（日）「核ゴミ列島—たまる—方使用済み核燃料」

→6・5 各紙社説

A「公務員労働権—回復には意義がある」／「大相撲改革—親方株問題に
取り組み」

M「政治混乱と財政—市場の目も忘れるな」

Y「社会保障と税—一体改革に向け一歩前進した」／「日米防衛相会談—
ミサイル技術協力を深めよ」

N「混乱收拾へ首相は早期退陣を確約せよ」／「『アラブの春』を和平へ

の扉に」

T 「怪物でも夢でもなく一週の初めに考える」

サ 「I A E A 報告書—教訓を世界の原発向上に」 / 「起立条例成立—教委
も毅然たる指導せよ」

H 「T P P—大企業優先し経済をゆがめる」